



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東  
コード番号 9716 URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 奥本 清孝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 前島 隆之 (TEL) 03 (5962) 1119  
コーポレート本部長  
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	57,945	△2.6	1,442	△35.0	1,527	△34.5	851	△49.4
2024年2月期中間期	59,516	25.3	2,220	113.3	2,332	104.4	1,682	102.6

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 1,090百万円 (△35.7%) 2024年2月期中間期 1,697百万円 (23.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	7.64	7.64
2024年2月期中間期	15.10	15.10

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	77,091	48,493	62.9
2024年2月期	86,697	50,306	58.0

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 48,493百万円 2024年2月期 50,306百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	2.1	5,700	9.3	5,750	7.0	4,100	6.2	36.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) NOMURA DESIGN & ENGINEERING MALAYSIA SDN. BHD.、除外 1社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年2月期中間期	119,896,588株	2024年2月期	119,896,588株
2025年2月期中間期	8,351,544株	2024年2月期	8,477,762株
2025年2月期中間期	111,472,911株	2024年2月期中間期	111,392,857株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	11
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
3. 補足情報 .....	12
(1) 市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績 .....	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	59,516	57,945	△1,570	△2.6
営業利益	2,220	1,442	△777	△35.0
経常利益	2,332	1,527	△805	△34.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,682	851	△830	△49.4

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におきまして、日本国内の景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済状況を背景に、当社グループが事業を展開するディスプレイ業界では、リアルな空間への人流の回復やインバウンド需要の増加などの影響により、集客施設への設備投資に持ち直しの動きがみられることから、市況環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、物価上昇にともなう資材価格の高騰や、人手不足に端を発する人件費の高騰などについては、引き続きその動向に注視が必要な状況でありました。

以上のような事業環境において当社グループは、中期経営方針（2023年度～2025年度）において掲げた「企業価値の向上」と、その起点となる「クリエイティビティの醸成」を図る取り組みを進め、持続的な企業成長を実現するための組織パフォーマンスを向上させることを目指しております。中期経営方針の2年目となる2024年度においては、事業上の課題として特に重要だと捉えている「生産性の向上・利益構造の改善」や「競争力のある人財育成・確保」などを重点方針として掲げて注力しております。

事業活動といたしましては、海外ブランドの店舗を多く手掛ける専門店市場や、都市再開発に関連するプロジェクトを進める複合商業施設市場、2025年4月に開催を控える大阪・関西万博関連のプロジェクトを手掛けている博覧会・イベント市場等において、多くの大型プロジェクトが進行中であり、受注残高が前年同期に比べて230億24百万円（36.6%）増加しております。

このように多くのプロジェクトが進行中であるため、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べると2.6%減少し、579億45百万円となりました。利益面におきましては、中長期的な企業価値の向上を見据えた人財育成費用やIT関連費用が増加したことにより、前年同期に比べて販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は14億42百万円（前年同期比35.0%減）、経常利益は15億27百万円（前年同期比34.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億51百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

市場分野別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

市場分野名	売 上 高		増減額	増減率 (%)
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	13,232	15,947	2,715	20.5
百貨店・量販店市場 (百貨店・量販店等)	2,383	2,003	△379	△15.9
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	8,643	5,849	△2,793	△32.3
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	5,039	5,903	864	17.2
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	5,003	4,027	△976	△19.5
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	10,964	11,398	434	4.0
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	2,849	3,287	437	15.4
その他市場 (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニタメント、飲食・物販事業等)	11,399	9,527	△1,871	△16.4
合 計	59,516	57,945	△1,570	△2.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産合計は、前期末から96億6百万円減少し、770億91百万円となりました。

流動資産は、前期末から92億59百万円減少し、627億67百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

固定資産は、前期末から3億47百万円減少し、143億24百万円となりました。これは主に、有形固定資産にかかる減価償却累計額の増加、無形固定資産の減少によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前期末から77億93百万円減少し、285億98百万円となりました。

流動負債は、前期末から77億4百万円減少し、236億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前期末から89百万円減少し、49億77百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前期末から18億13百万円減少し、484億93百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにともなう利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の58.0%から62.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前期末から13億33百万円増加し、339億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務等の減少がありましたが、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権及び契約資産等の減少により、45億47百万円の収入(前年同期は56億16百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等により、2億68百万円の支出(前年同期は90百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、30億42百万円の支出(前年同期は28億20百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月11日に公表いたしました2025年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,613	33,947
受取手形、売掛金及び契約資産	37,189	25,063
棚卸資産	955	1,643
その他	1,376	2,225
貸倒引当金	△108	△112
流動資産合計	72,026	62,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,951	6,999
土地	3,743	3,743
その他	2,358	2,449
減価償却累計額	△5,512	△5,720
有形固定資産合計	7,541	7,472
無形固定資産	1,639	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989	3,060
退職給付に係る資産	214	129
繰延税金資産	1,216	1,211
その他	1,276	1,300
貸倒引当金	△205	△204
投資その他の資産合計	5,489	5,497
固定資産合計	14,671	14,324
資産合計	86,697	77,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,575	14,404
未払法人税等	1,605	791
契約負債	3,058	3,234
賞与引当金	1,748	1,759
完成工事補償引当金	176	114
工事損失引当金	69	67
株式報酬引当金	71	—
その他の引当金	—	19
その他	4,018	3,229
流動負債合計	31,324	23,620
固定負債		
退職給付に係る負債	4,438	4,322
株式報酬引当金	—	6
その他	628	648
固定負債合計	5,066	4,977
負債合計	36,391	28,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,971	7,059
利益剰余金	36,764	34,607
自己株式	△1,069	△1,053
株主資本合計	49,163	47,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	836
為替換算調整勘定	399	562
退職給付に係る調整累計額	△41	△16
その他の包括利益累計額合計	1,143	1,382
純資産合計	50,306	48,493
負債純資産合計	86,697	77,091



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	59,516	57,945
売上原価	49,503	48,213
売上総利益	10,012	9,732
販売費及び一般管理費	7,792	8,289
営業利益	2,220	1,442
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	33	46
仕入割引	11	11
受取保険金	25	28
その他	38	22
営業外収益合計	112	114
営業外費用		
為替差損	—	29
営業外費用合計	—	29
経常利益	2,332	1,527
特別利益		
投資有価証券売却益	270	—
特別利益合計	270	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	2	12
税金等調整前中間純利益	2,600	1,514
法人税等	918	662
中間純利益	1,682	851
親会社株主に帰属する中間純利益	1,682	851

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	1,682	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	50
為替換算調整勘定	74	163
退職給付に係る調整額	22	24
その他の包括利益合計	15	238
中間包括利益	1,697	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,697	1,090

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,600	1,514
減価償却費	623	612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△96
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△58	△62
工事損失引当金の増減額(△は減少)	75	△3
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	△22
その他の引当金の増減額(△は減少)	30	17
受取利息及び受取配当金	△37	△52
投資有価証券売却損益(△は益)	△269	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,035	12,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△208	△648
前渡金の増減額(△は増加)	193	△580
仕入債務の増減額(△は減少)	451	△6,334
未払金の増減額(△は減少)	△353	△1,448
契約負債の増減額(△は減少)	1,426	144
未払消費税等の増減額(△は減少)	65	981
その他	634	△519
小計	6,197	5,951
利息及び配当金の受取額	37	52
法人税等の支払額	△618	△1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,616	4,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90	△92
無形固定資産の取得による支出	△111	△136
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	324	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△44
敷金及び保証金の回収による収入	25	16
その他	△29	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	△268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,771	△2,992
その他	△48	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,940	1,333
現金及び現金同等物の期首残高	29,527	32,613
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,467	33,947

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
仕掛品	821百万円	1,454百万円
商品及び製品	133	188
合計	955	1,643

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料手当	3,152百万円	3,234百万円
賞与引当金繰入額	678	783
退職給付費用	146	141

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	32,467百万円	33,947百万円
現金及び現金同等物	32,467	33,947

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績

① 生産高の実績

(百万円)

市場分野名	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
専門店市場	13,320	16,151
百貨店・量販店市場	2,370	2,008
複合商業施設市場	8,670	5,838
広報・販売促進市場	5,055	6,004
博物館・美術館市場	5,045	4,057
余暇施設市場	10,963	11,540
博覧会・イベント市場	2,852	3,377
その他市場	11,332	9,653
合計	59,609	58,631

(注) 生産高の金額は販売価格によっております。

②受注高および受注残高の実績

(百万円)

市場分野名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
専門店市場	14,341	7,887	22,731	15,393
百貨店・量販店市場	3,081	1,882	2,064	1,015
複合商業施設市場	7,783	7,999	6,308	15,468
広報・販売促進市場	5,882	6,131	9,564	6,380
博物館・美術館市場	11,944	10,247	6,727	8,533
余暇施設市場	7,992	17,043	7,711	15,417
博覧会・イベント市場	4,244	2,150	10,383	12,138
その他市場	11,391	9,510	11,299	11,531
合計	66,661	62,852	76,791	85,877